入　　札　　公　　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成２５年　１月　９日

独立行政法人水産総合研究センター
水産工学研究所　大石　浩平

１．調　達　内　容

（１）調達件名及び数量　沿岸域流動及び波浪連続計測システム

（２）調　達　仕　様　入札説明書による

（３）履　行　期　限　平成２５年　３月２９日

（４）履　行　場　所　入札説明書による

（５）入　札　方　法　落札決定に当たっては，入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，契約希望金額の１０５／１００に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは，その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので，入札者は，消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった契約金額の１０５／１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２．競争参加資格

（１）独立行政法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け１３水研第６５号）第１２条第１項及び第１３条第１号の規定に該当しない者であること。

（２）平成22・23・24年度独立行政法人水産総合研究センター競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかの「Ａ」，「Ｂ」，「Ｃ」又は「Ｄ」の資格を有する者であること。

（３）独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所契約事務取扱細則に基づく指名停止措置要領に該当しない者であること。

３．入札の日時及び場所等

（１）入札説明書の交付方法　〒７６２０－７　茨城県神栖市波崎７６２０－７　独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所　業務推進部業務管理課用度係に「海洋変動と沿岸域流動及び波浪連続計測システム入札説明書希望」と朱書きし，送付を希望する者は，封筒（角２判）に２００円切手を貼付し上記３．（１）宛に郵送すること。

（２）入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。ただし，入札説明書に関する質問がある場合は，平成２５年１月１７日１７時までに，ファクシミリ（０２９９－９７－０７１５）又は電子メール（ohishi@fri.affrc.go.jp）で照会すること。

（３）入札書の受領期限及び提出場所　平成２５年　１月２４日　１７時　茨城県神栖市波崎７６２０－７　独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所　業務推進部業務管理課用度係

（４）開札の日時及び場所　平成２５年　１月２５日　１４時　茨城県神栖市波崎７６２０－７　独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所　研究本館１階会議室

（５）入札者に要求される事項　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書は無効とし，入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

４．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書は無効とし，入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　　要。

（５）落札者の決定方法　　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は，入札の際に独立行政法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

５．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①　当センターにおいて役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注１として再就職していること
②　当センターとの間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること※注２

※注１　「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注２　総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（２）公表する情報
上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　当センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者（当センターＯＢ）の人数、職名及び当センターにおける最終職名
②　当センターとの間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当センターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当センターに提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当センターＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当センターにおける最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当センターとの間の取引高

（４）公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他
当センターホームページ（契約に関する情報）に「独立行政法人水産総合研究センターが行う契約に係る情報の公表について」が掲載されている内容で応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただく場合は、当センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者（当センターＯＢ）の人数、職名及び当センターにおける最終職名、当センターとの間の取引高、総売上高又は事業収入に占める当センターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨、一者応札又は一者応募である場合はその旨の情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結をお願いいたします。

購 入 仕 様 書

１．品　　名　　沿岸域流動及び波浪連続計測システム

２．概　　要　　本システムは、海底付近からの流向・流速の鉛直分布、波浪を測定できる流速分布計及び波高計と、ダイバー作業によらず、船上から流速分布計及び波高計を人力で設置及び回収のできる装置を一体としたものである。

３．数　　量　　沿岸域流動及び波浪連続計測システム　一式

【構成】

流速分布計及び波高計	１台
底層係留装置	１台
底層係留装置回収用船上局	１台

４．仕　　様　　１）流速分布計及び波高計

①送受波器はビーム発射角度２０度以内、ビーム数４本以上であること。

②海底から８０ｍ以上の範囲の流速鉛直分布を計測できること。

③流速分布に加え、波浪（波高・波向・周期・水位）を計測できる機能を有すること。

④流速分布計は１０分毎に精度１ｃｍ／ｓ以内の計測を行い、かつ波浪計は２時間毎に２Hz で２０分間の計測を、６０日以上連続で記録できる内蔵メモリと内蔵電池を有すること。メモリ媒体は着脱可能なメディアを使用していること。

２）底層係留装置

①ダイバー作業が必要なく、１６０ｍほどの水深でも設置・回収ができる構造であること。

②海上から海底設置台までの距離を１ｍ以内の精度で計測できるトランスポンダ機能を有し、斜距離２ｋｍ以上で通信可能なこと。

③流速分布計及び波高計とトランスポンダ、また水産工学研究所所有の蛍光光度濁度計（JFE-ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｯｸ社、Infinity CLW,ACLW-USB）、塩分水温計（JFE-ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｯｸ社、Infinity CTW, ACTW-USB）を内蔵でき、浮力４０ｋｇ以上を有する構造で

あること。

④流速分布計及び波高計を取り付けた状態での総空中重量が１００ｋｇ以下であること。

３）底層係留装置回収用船上局

①トランスデューサー、通信ケーブル、制御ユニットの３点から構成されていること。

②位相偏移キーイング方式および周波数偏移キーイング方式によりデータ通信を行う機能を有すること。

③通信ケーブルの破断強度は５０ｋｇｆ以上であること。

④底層係留装置のレンジングおよび切離機能を制御できること。

⑤制御ユニット本体寸法が縦横高さを足して１６０ｃｍ以下、空中重量３０ｋｇ以下であること。

５．納入場所　茨城県神栖市波崎７６２０－７
独立行政法人水産総合研究センター
水産工学研究所

６．納入期限　平成２５年　３月２９日

７．そ の 他　１）操作説明の実施

①本装置納入後、操作に従事する職員に対し十分な取扱説明を行うこと。なお、試験調整、取扱説明実施日時については、担当職員と打ち合わせの上、実施すること。

②本装置構成機器について和文で示した取扱説明書を納入時に１部、ＣＤ－Ｒ１枚を提出すること。

２）搬入及び調整

①本装置の搬送・搬入は納入業者で行うこと。

②納入後、１ヶ年以内に納入業者の欠陥による欠陥が生じた場合には契約業者の責任にて修理を行うこと。

３）詳細については担当職員の指示に従い、完全に行うものとする。